

前橋市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

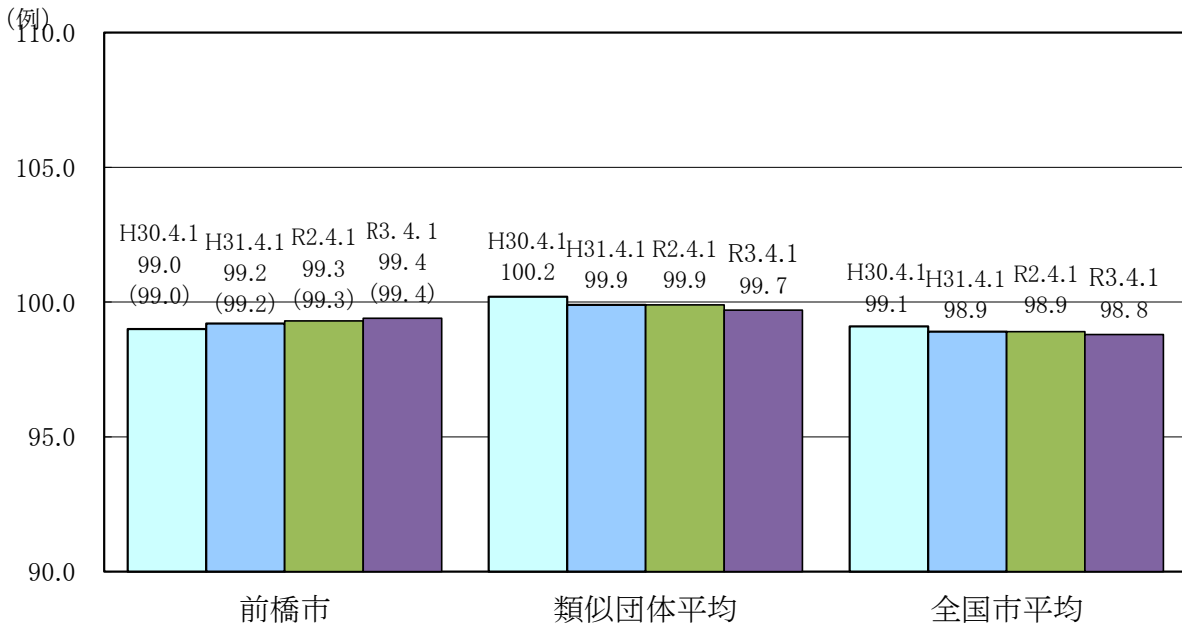
区分	住民基本台帳人口 (R3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和元年度の人件費率
R2年度	人 335,055	千円 187,813,666	千円 3,443,643	千円 21,207,673	% 11.3%	% 14.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				計 B	(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)中核市平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当			千円	千円
2年度	人 2,326	千円 9,143,006	千円 1,748,991	千円 3,763,906	千円 14,655,903	千円 6,301	千円 6,347	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。  
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)  
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

初任給の見直し及び昇格基準の見直しによるもの

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[  実施     未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成28年4月1日  
 （内容）一般行政職の給料表について、国及び群馬県の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げを行い、激変緩和のため、2年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。  
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）【記入例】国基準3%に対し、前橋市においても3%を支給。  
 （実施時期）【記入例】平成28年4月1日

（参考）

	平成26年度 の 支給割合	平成27年度の 支給割合		平成28 年度の 支給割合	平成29 年度の 支給割合	平成30 年度の 支給割合	令和元 年度の 支給割合	令和2 年度の 支給割合	令和3 年度の 支給割合
		4月1日 時点	遡及改 定後						
国基準によ る支給割合	前橋市（下記以外）	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
	旧富士見町	0%							
前橋市の支給割合	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施（平成28年4月1日実施）  
 単身赴任手当を国に準じて新たに導入（平成28年4月1日実施）

(6) 特記事項

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
前橋市	42.6 歳	327,575 円	392,800 円	368,060 円
群馬県	43.3 歳	332,200 円	416,551 円	364,119 円
国	43.0 歳	325,827 円	—	407,153 円
類似団体	41.9 歳	318,557 円	407,161 円	363,935 円

#### ②技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
前橋市	51.9 歳	231 人	321,519 円	352,262 円	342,749 円	—	—	—	—
うち清掃職員	52.5 歳	71 人	324,623 円	363,363 円	346,897 円	廃棄物処理業従事者	46.6 歳	304,600 円	1.19
うち学校給食員	51.4 歳	37 人	321,776 円	345,300 円	339,661 円	飲食物調理従事者	44 歳	263,800 円	1.31
うち用務員	52.4 歳	82 人	324,600 円	353,263 円	347,856 円	清掃・清掃・包装等従事者	50.3 歳	235,200 円	1.50
うち自動車運転手	57.0 歳	13 人	342,865 円	370,818 円	361,391 円	乗用自動車運転者	54.1 歳	229,900 円	1.61
うちその他	47.6 歳	28 人	294,376 円	321,771 円	312,701 円	—	—	—	—
群馬県	54.2 歳	68 人	350,800 円	379,316 円	369,430 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,201 人	286,947 円	—	328,603 円	—	—	—	—
類似団体	50.3 歳	200 人	323,185 円	381,275 円	354,943 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
前橋市	—	—	—
うち清掃職員	5,932,331 円	4,236,800 円	1.40
うち学校給食員	5,713,947 円	3,542,400 円	1.61
うち用務員	5,841,890 円	3,186,000 円	1.83
うち自動車運転手	6,017,515 円	3,129,500 円	1.92
うちその他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成30年～令和2年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
前橋市	39.9 歳	373,564 円	424,323 円
群馬県	45.9 歳	383,900 円	432,418 円
類似団体	46.3 歳	384,129 円	447,955 円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
前橋市	39.0 歳	316,940 円	406,813 円	355,274 円
類似団体	38.5 歳	304,956 円	401,602 円	350,826 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		前橋市	群馬県	国
一般行政職	大学卒	187,200 円	187,200 円	182,200 円
	高校卒	153,900 円	153,900 円	150,600 円
消防職	高校卒	175,100 円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在) @

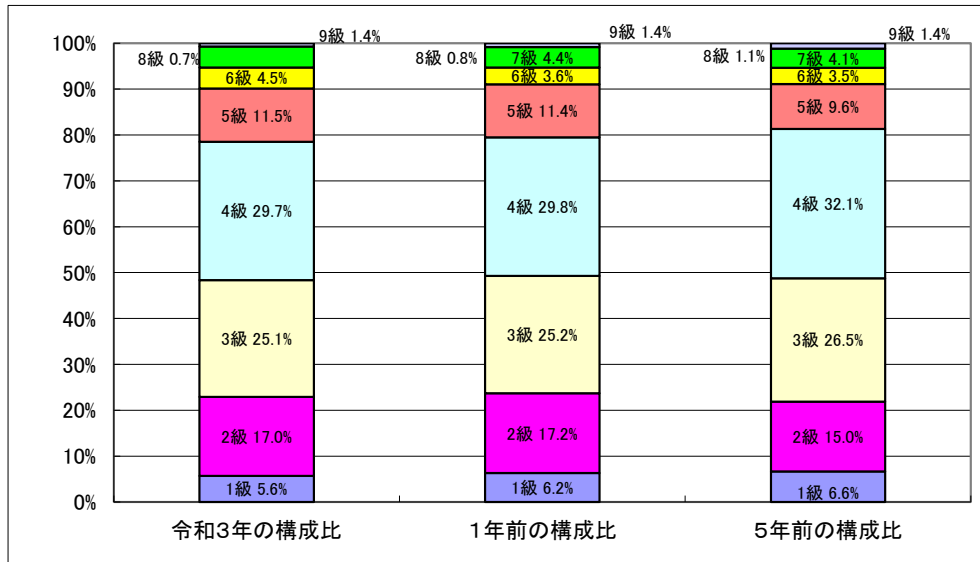
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	269,285 円	350,843 円	375,500 円	396,913 円
	高校卒	231,543 円	316,733 円	329,400 円	356,570 円
技能労務職	高校卒	198,620 円	278,700 円	301,800 円	311,255 円
消 防 職	大学卒	272,183 円	367,114 円	386,357 円	- 円
	高校卒	250,100 円	- 円	368,500 円	390,920 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

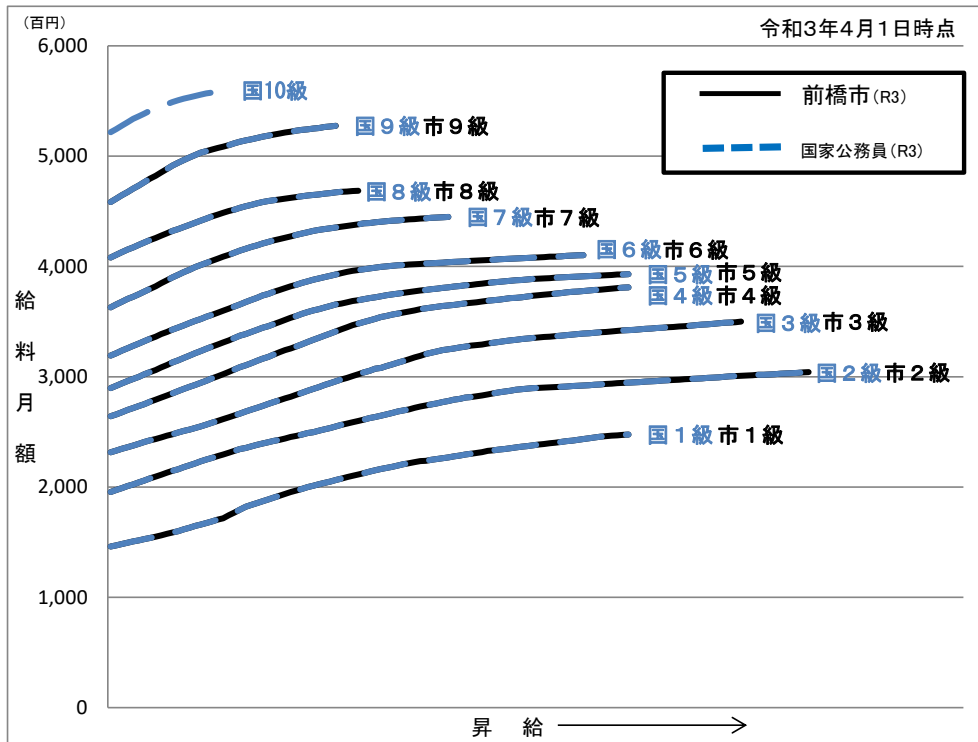
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9級	部長	19人	1.4%	458,400円	527,500円
8級	参事	9人	0.7%	408,100円	468,600円
7級	課長	60人	4.5%	362,900円	444,900円
6級	副参事	60人	4.5%	319,200円	410,200円
5級	課長補佐	153人	11.5%	289,700円	393,000円
4級	係長、副主幹	396人	29.7%	264,200円	381,000円
3級	主任	335人	25.1%	231,500円	350,000円
2級	主事、技師	226人	17.0%	195,500円	304,200円
1級	主事、技師	75人	5.6%	146,100円	247,600円

- (注) 1 前橋市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（前橋市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している		○		○
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分	○		○	○
標準の区分のみ（一律）		○		
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

前 橋 市	群 馬 県	国
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,541 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,668 千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.9 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.9 )月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.9 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.9 )月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.9 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.9 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（前橋市）

令和3年度中における運用	管理職		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率	○		○	○
標準の成績率のみ（一律）		○		
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

##### (2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

前 橋 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(割増率2~45%)			定年前早期退職特例措置(割増率2~45%)		
1人当たり平均支給額	6,245 千円	21,444 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)		305,332 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		118,346 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
前橋市	3 %	2,580 人	3 %

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)		71,721 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		88,655 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		33.0 %		
手当の種類(手当数)		8種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する支給 単価
市税業務手当	市税の徴収業務に専ら従事した職員		124 千円	日額 330円
強制執行業務手当	強制執行業務に従事した職員		0 千円	日額 500円
公害業務手当	著しい危険又は困難を伴う公害の調査又は公害の防止の指導に従事した職員		70 千円	日額 300円
社会福祉業務手当	生活保護、知的障害者、身体障害者、心身障害児又は老人福祉に係る現業の業務に従事した職員		0 千円	日額 300円
	精神保健及び精神障害者福祉に係る業務に従事した職員		4,791 千円	
	行旅病人の収容の作業に従事した職員		0 千円	一件 1,700円
保健業務手当	行旅死亡人等の処理の作業に従事した職員		50 千円	一体 5,000円
	保健指導業務に従事した保健師		3,614 千円	日額 200円
	保健福祉業務に従事した精神保健福祉士		57 千円	
	栄養指導業務に従事した管理栄養士		559 千円	
	保健予防業務に従事した看護師		28 千円	日額 150円
	理学療法業務に従事した理学療法士		51 千円	
	作業療法業務に従事した作業療法士		128 千円	
	臨床検査業務に従事した臨床検査技師		94 千円	
	歯科衛生業務に従事した歯科衛生士		89 千円	
	保健所に勤務し、精神保健業務に従事した職員		783 千円	日額 400円
	精神保健に係る相談等の業務に従事した職員		0 千円	日額 200円
	感染症、狂犬病又は家畜伝染病のまん延の防止のために行う防疫、調査指導等の作業に従事した職員		291 千円	日額 290円
	犬等の捕獲作業、引取作業、処分作業又は検診作業に従事した職員		618 千円	日額150円。ただし、専ら従事する職員は、日額400円
	食鳥検査業務に従事した獣医師		0 千円	日額 230円
保健所に勤務し、食品微生物検査その他の試験検査業務に従事した職員		106 千円	日額 150円	
血液、尿便、生化学等の臨床検査の業務に従事した職員		198 千円	日額 230円	
有害なガスの発生を伴う化学検査等の業務に従事した職員		0 千円		
新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業であって市長が定めるものに従事した職員		1,638 千円	日額 3,000円	
新型コロナウイルス感染症の患者若しくはその疑いのある者の身体に接触して、又はこれらの者に長時間にわたり接して行う作業に従事した職員		14,160 千円	日額 4,000円	
清掃業務手当	ごみ収集又はごみ処理業務に従事した職員		7,190 千円	日額 400円
	し尿処理業務に従事した職員		324 千円	日額 440円
	炉内又は破砕物分離装置内等の点検清掃作業に従事したとき。		549 千円	日額 400円
	道路等における小動物(犬猫等)の死体処理の作業に従事したとき。		1 千円	一件 150円
	ごみ処理業務に従事する職員が清掃工場において、変則勤務したとき。		0 千円	勤務1回につき 1,000円
災害出動手当	台風、集中豪雨等により災害が発生し、又は発生が予想されたとき、動員の命令を受けて現場業務に従事した職員		0 千円	1回 550円
消防業務手当	救急業務に従事した職員		8,094 千円	1回 200円
	夜間特殊業務に従事した職員		22,903 千円	勤務1回につき600円
	救急救命士の資格を有し、その職務に専ら従事した職員		2,552 千円	勤務1回につき300円

(注) 特殊勤務手当全体の支給実績(令和2年度決算)、支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)及び職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)には、群馬県の規定を適用して支給する教職員等にかかる特殊勤務手当の実績を含む。



(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	1 配偶者月額 6,500円 2 子1人につき月額 10,000円、 3 16歳から22歳までの子を扶養 月額1人5,000円加算 4 父母等1人につき月額 6,500円  ※ 職務の級が8級及び9級の職員に対する子以外の扶養手当については、8級の職員は、月額3,500円とし、9級の職員には、支給しない	同じ	-	296,575 千円	247,146 円
住居手当	月額1万6,000円を超える家賃の支払者に家賃月額により2万8,000円を限度に支給	同じ	-	129,504 千円	268,682 円
通勤手当	1 交通機関利用者運賃など相当額を支給(月額5万5,000円を限度) 2 交通用具使用者距離によって月額2万4,400円を限度に支給	異なる	支給額	151,531 千円	64,979 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある一定範囲の職員に対して、その職の特殊性に基づいて支給 1種 10万4,200円 2種 8万2,200円 3種 7万7,400円 4種 6万2,300円 5種 5万9,500円 6種 5万2,400円	異なる	支給区分	285,366 千円	794,892 円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には、その間に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の100分の135を休日勤務手当として支給	同じ	-	145,442 千円	233,455 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員には、その間に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額の100分の25を夜間勤務手当として支給	同じ	-	37,147 千円	106,440 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給 宿直手当 4,700円 日直手当 4,700円	異なる	支給額	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日等に3時間以上勤務した場合又は週休日等以外の日の午前0時から午前5時までの間に1時間以上勤務した場合に支給される手当 部長級(1種及び2種) 週休日 10,000円 週休日等以外の日 5,000円 課長級(3種及び4種) 週休日 9,000円 週休日等以外の日 4,500円 課長補佐級以下(5種若しくは6種) 週休日 8,000円 週休日等以外の日 4,000円	異なる	支給区分・支給額	8,009 千円	127,135 円
義務教育等教員特別勤務手当	高等学校及び幼稚園に勤務する教育職員に支給 職務の級及び号給別に定められた額(8,100円を限度)			3,098 千円	60,750 円

## 5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市区町村長	1,125,000 円	( )	(参考)類似団体における最高/最低額 1,180,000 円/ 577,000 円			
	副市町村長	900,000 円	( )	974,000 円	/	669,800 円	
報 酬	議 長	655,000 円	( )	827,000 円	/	584,000 円	
	副 議 長	620,000 円	( )	748,000 円	/	504,000 円	
	議 員	585,000 円	( )	700,000 円	/	475,000 円	
期 末 手 当	市区町村長	(令和2年度支給割合)					
	副市町村長	3.35		月分	(45%の加算措置がある)		
退 職 手 当	議 長	(令和2年度支給割合)					
	副 議 長 議 員	3.35		月分	(45%の加算措置がある)		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)		
	副市町村長	112万5千×在職月数×0.5		27,000,000円	任期毎		
	備 考	90万円×在職月数×0.35		15,120,000円	任期毎		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

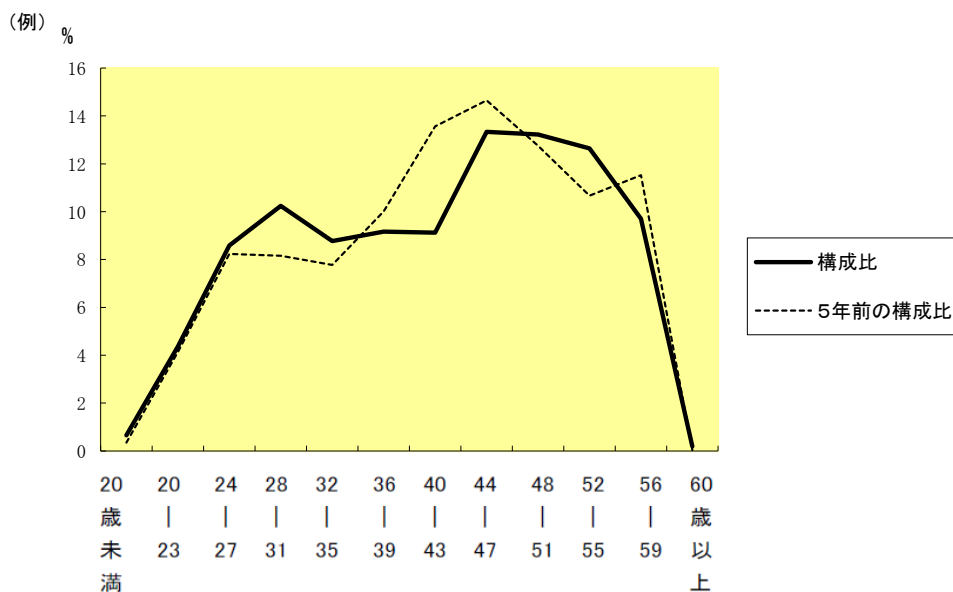
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和2年	令和3年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	14	14	0	
		総務	370	367	-3	職員配置の見直し
		税務	125	119	-6	職員配置の見直し
		民生	435	437	2	業務増による人員充実
		衛生	237	251	14	新型コロナウイルス関連
		労働	4	4	0	
		農林水産	70	69	-1	職員配置の見直し
		商工	36	45	9	業務増による人員充実
		土木	247	241	-6	職員配置の見直し
		計	1,538	1,547	9	<参考> 人口1万当たり職員数 46.17 人
教育部門	381	373	-8	職員配置の見直しによる減		
消防部門	406	406	0			
小 計	2,325	2,326	1	<参考> 人口1万当たり職員数 69.42 人		
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	81	81	0	業務増による人員充実	
	下水道	51	51	0	業務増による人員充実	
	その他	129	129	0	職員配置の見直しによる減	
	小 計	261	261	0		
合 計	2,586	2,587	1	<参考> 人口1万当たり職員数 77.21 人		
		[ 2,730 ]	[ 2,730 ]	[ 0 ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和3年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	17	113	222	265	227	237	236	345	342	327	251	5	2,587

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	H28年	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	1547	1546	1552	1543	1538	1547	0 0
教育	416	404	388	384	381	373	-43 -10.3%
消防	403	403	405	406	406	406	3 0.7%
普通会計計	2366	2353	2345	2333	2325	2326	-40 -1.7%
公営企業等会計計	269	263	261	263	261	261	-8 -3.0%
総合計	2635	2616	2606	2596	2586	2587	-48 -1.8%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和 2年度	6,013,687	230,372	402,113	6.7	6.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費172,589千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和 2年度	82	296,567	47,577	124,977	469,121	5,721	6,045

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
前橋市	46.3 歳	295,892 円	454,816 円
団体平均	45.3 歳	335,096 円	502,816 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

前 橋 市	市町村平均
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,524 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,480 千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.9 月分 ( 0.9 )月分	—
(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	—

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

前 橋 市			市町村平均
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
1人当たり平均支給額	千円	19,280 千円	1人当たり平均支給額 669 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)		9,443 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		115,200 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
前橋市	3 %	82 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)		392 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		14,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		34.1 %		
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する支給 単価
滞納整理・停水執行 手当		滞納整理・停水執 行業務	千円	日額330円
高所・深所作業手当		地上10m以上地下 4m以上の現場での 業務	41 千円	日額220円
水処理業務手当		水質検査、水処理 施設の維持管理	218 千円	日額150円
		水処理業務の現場 作業	55 千円	日額180円
緊急出動手当	非常災害事故等に 緊急に出動した職 員		78 千円	1回1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	11,270 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	146 千円
支給実績(令和1年度決算)	11,699 千円
職員1人当たり平均支給年額(R1年度決算)	162 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当		同じ		10,004 千円	204,200 円
住居手当		〃		3,597 千円	299,800 円
通勤手当		〃		4,650 千円	58,100 円
管理職手当		〃		8,251 千円	687,600 円
夜間勤務手当		〃		5 千円	600 円
宿日直手当		〃			
管理職員特別勤務手当		〃			

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和2年度	6,694,494	359,897	278,710	4.2	4.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費135,332千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
令和2年度	50 人	216,100	36,525	90,744	343,369	6,867	5953

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数については、令和3年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
前橋市	47.3 歳	328,977 円	508,720 円
団体平均	43.7 歳	331,372 円	495,629 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

前橋市	市町村平均（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,815 千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,464 千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.9 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.9 )月分	—
(加算措置の状況) ・役職加算 5~20% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	—

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

前 橋 市			市町村平均（一般行政職・団体平均等）	
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分		
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		
1人当たり平均支給額	12,175 千円		1人当たり平均支給額	6,488 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)		6,911 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		138,200 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
前橋市	3 %	49 人	3 %

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績(令和2年度決算)		1,605 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		53,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		60.0 %		
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度決算)	左記職員に対する支給 単価
滞納整理・停水執行 手当		滞納整理・停水執 行業務	13 千円	日額330円
高所・深所作業手当		地上10m以上地下 4m以上の現場での 業務	1 千円	日額220円
浄化処理業務手当	水質浄化センター で勤務に従事した 職員	水質浄化センター の勤務(浄化処理 施設の維持管理、 水質検査)	1421 千円	日額440円
		水質浄化センター の勤務(汚水等の 浄化処理業務の現	170 千円	日額780円
	供用開始後の下水 道の入孔及び管 きょ内において調 査、測量、監督、検 査等の業務に従事 した職員		千円	日額780円
緊急出動手当	非常災害事故等に 緊急に出動した職 員		千円	1回1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（R2年度決算）	4,956 千円
職員1人当たり平均支給年額（R2年度決算）	97 千円
支給実績（R1年度決算）	5,807 千円
職員1人当たり平均支給年額（R1年度決算）	132 千円

（注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度と の異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当		同じ		9,906 千円	291,400 円
住居手当		〃		1,906 千円	381,200 円
通勤手当		〃		3,379 千円	76,800 円
管理職手当		〃		7,867 千円	983,400 円
夜間勤務手当		〃		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当		〃		0 千円	0 円